

令和7年度

(令和6年度決算)

【県評価調書】 … P1

商工労働部商工政策課

【経営評価報告書】 …P2～

(一財)くにびきメッセ

評価調書(県総合評価調書)

【評価の基準】

- (1)多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2)厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3)県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4)役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5)積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・(一財)くにびきメッセは、本格的コンベンション施設である産業交流会館の指定管理者として会館の適切な管理を行うとともに、県内全域を対象にしたコンベンション誘致活動を行う唯一の団体として、大学、関係団体等への誘致の推進及び主催者や参加者への各種支援サービス等の事業を展開している。 ・コンベンションの開催は、地域への社会的・経済的波及効果が大きく、地域活性化を図る上で当財団は重要な役割を果たしている。 	A
組織運営	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に対して適正な規模の組織体制で自律的に運営が行われている。加えて、事業課長補佐が設備係長を兼務するなど限られた人員で効率的な運営が行われている。 	A
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・コンベンション事業については、開催件数は111件で、コロナ禍前の7割程度しか戻っていないが、そのうち国際会議の開催件数は22件となり、昨年度に続きコロナ禍前を上回っている。 また、国際会議を開催した主催者や関係者で構成する「くにびきメッセファンクラブ」の交流会を関西、九州、首都圏に加えて名古屋でも実施し、繋がりが薄れることのないよう積極的なPRを実施した。 ・会館管理運営については、大規模修繕工事により8月末までは多目的ホール、小ホール、国際会議場、大会議室等が利用できず厳しい状況であったが、上記のとおり国際会議が20件以上開催されたことや、これまで多目的ホール、国際会議場で開催されていた催事が大展示場で開催されたことなど、稼働率は目標であった37.0%を上回る38.7%となった。 	A
財務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・収益374,289千円に対して、支出が382,930千円となっており、評価損益調整前の当期経常増減額は全体で8,641千円と支出超過となっている。 ・しかし、超過額は事業収益(利用収益)の5%程度であり、事業収益の見直し等により財務状況の改善は可能である。 	C
	<ul style="list-style-type: none"> ・学会・コンベンション開催支援事業費補助金等を助成しているが、全額間接補助事業である。 ・大規模修繕工事による休館の発生並びにエネルギー価格高騰及び労務単価による物価上昇に伴い、人件費、施設維持管理費、光熱費高騰分を指定管理料として補填。 	

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
団体の経営評価報告書における総合評価について	県立産業交流会館の稼働率向上	新しい設備・備品を導入すること、職員のスキル向上をすることで、更に顧客満足度を上げるとともに、新たなリピーターを増やす取り組みに努める。	コンベンションビューロー部門と連携した積極的な営業活動ときめ細やかなサービスの提供により、今後も稼働率の目標を安定的に達成する必要がある。
総合コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンベンションの開催は、観光関連産業など地域経済への波及効果が大きく、地域活性化の手段として極めて有効である。当団体は、本県唯一のコンベンションビューローであり、持続的に観光客入込数、宿泊者数の増加をもたらすなど観光関連産業を中心とした本県の産業振興に重要な役割を果たしている。 様々な情報媒体を活用し、積極的に誘致活動を行ったことで、開催実績は昨年度と同程度の111件(うち、国際会議は22件)となった。 ・ 当団体は、産業交流会館の指定管理者に指定され、会館管理部門については、利用料金制による自立した管理運営が図られているが、実施事業会計を含めた全体をみると、8,641千円の支出超過があった。 ・ 一般財団法人への移行に伴い策定した公益目的支出に基づき、引き続き積極的にコンベンションビューロー事業を実施するとともに、きめ細やかなサービスの提供により会館利用の促進を図り、経営の安定化に努める必要がある。 		

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

令和7年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
一般財団法人 くにびきメッセ		理事長 小林 淳一		松江市学園南1丁目2番1号
		(任期) R7.6.30~R9.6評議員会		
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
H25.4 (H3.9)	整備法45条 (民法34条)	商工政策課	R7.3.31	公益法人会計基準 (H20.4.11)
基本財産の状況[千円]※R7.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※R7.3.31現在	
合計額	809,027	63.7%	合計額	227,158
うち県出資等額	515,007		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	
債務保証の状況[千円]※R7.5.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額		0.0%		
設立目的 国際・国内学会をはじめとする各種会議や大会・総会、見本市及び展示会並びにスポーツ大会等(以下「コンベンション」という。)の誘致、開催支援を行い、県内産業の振興と地域の活性化、文化の向上に寄与することを目的とする。				
主な事業内容 (1)国内外で行われているコンベンションが島根県内の各地で開催されるよう、当該主催者関係者に対し、企画提案、現地招聘、観光宣伝等の誘致活動を行うこと。 (2)当財団の誘致事業等により県内で開催されるコンベンションの主催者に対し、県市等の開催助成金交付、運営費貸付制度の事務等開催支援を行うこと。 (3)地元産業界や行政等と一体的に各種コンベンション誘致を進めるため、当財団の賛助会員の拡大に努めるとともに、当該会員に対し、関係事業内容の説明や誘致情報の提供を行うこと。 (4)指定管理者制度に基づく県立産業交流会館施設・設備の受託・運営を行うこと。 (5)その他当財団の目的を達成するために必要な事業を行うこと。				

注)設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はR7.7.1現在、前年度欄はR6.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1	0	7	7	0	8	8	0
うち県OB職員	1	1	0	1	1	0	2	2	0
うち県職員			0			0	0	0	0
監事			0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0			0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	9	9	0	10	10	0
うち県OB職員	1	1	0	1	1	0	2	2	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員			0	9	9	0	9	9	0
うち県OB職員			0	1	1	0	1	1	0
うち県職員			0	1	1	0	1	1	0
合計	1	1	0	18	18	0	19	19	0
R6年度会議開催数	理事会等		5回	評議員会等		1回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	商工労働部長	

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はR7.7.1現在、前年度欄はR6.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	9	9	0		退職1、採用1
うち県OB職員			0		
うち県派遣職員			0		
うち県職員兼務			0		
嘱託職員	9	11	▲2		退職1、正規へ移行1
うち県OB職員		1	▲1		退職1
臨時職員等			0		
うち県OB職員			0		
計	18	20	▲2		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計	
	報酬	その他	小計			
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員						
1人	5,318,721	60,000	5,378,721	996,195	6,374,916	
常勤	1人	5,318,721	60,000	5,378,721	996,195	6,374,916
	(1人当り)	5,318,721	60,000	5,378,721		
非常勤			0		0	
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員						
1人	360,000	0	360,000	17,415	377,415	
常勤	人		0		0	
	(1人当り)	-	-	-		
非常勤	1人	360,000	0	360,000	17,415	377,415
計(①+②)						
2人	5,678,721	60,000	5,738,721	1,013,610	6,752,331	
常勤	1人	5,318,721	60,000	5,378,721	996,195	6,374,916
非常勤	1人	360,000	0	360,000	17,415	377,415

(2) 正規職員の給与等

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額				福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与	小計		
①当該団体が職員給与費の全部を支給している職員						
9人	36,412,404	8,049,110	14,322,544	58,784,058	9,713,884	68,497,942
(1人当り)	4,045,823	894,346	1,591,394	6,531,563		
②他団体等が職員給与費の一部または全部を負担している職員						
人				0		0
(1人当り)	-	-	-	-		
計(①+②)						
9人	36,412,404	8,049,110	14,322,544	58,784,058	9,713,884	68,497,942

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

- ※ 役員が正規職員の職を兼務している場合等で職員給与と併給している場合は職員給与費として整理。
- ※
- ※
- ※
- ※

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	コンベンションの誘致・支援業務(実施事業会計)				
目的及び内容	コンベンションの県内への誘致及びコンベンション開催に対する支援 (事業費のうち、補助金のほぼ全額は、そのままコンベンション主催者に交付する補助金である。)				
目標 (値)	年間1,000件のコンベンション訪問誘致				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値	783	817	978	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)	
コスト	77,759,500	125,900,077	132,764,009	146,313,000	
事業費	48,000,090	86,594,087	86,345,961	95,005,000	
財源内訳	補助金・負担金	46,653,800	81,691,600	82,070,812	90,402,000
	うち県分	27,875,000	52,460,000	53,199,112	52,000,000
	受託料等	982,454	1,897,063	1,583,169	2,060,000
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)	363,836	3,005,424	2,691,980	2,543,000	
人件費	29,759,410	39,305,990	46,418,048	51,308,000	
職員別内訳	役員、評議員	2,572,302	2,609,896	2,774,741	2,714,000
	正規職員、その他職員	27,187,108	36,696,094	43,643,307	48,594,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>2024年度に当財団が誘致・支援したコンベンション開催件数は111件で、参加者数は41,191人であった。その内国際会議の開催件数は22件で、参加者は3,252人であった。主催者への訪問件数1,000件を目指し活動したが978件であった。商談会では「第34回国際MICEエキスポ」に加え、今年度から「第85回応用物理学会秋季学術講演会」へ出展し、新たなパイプづくりを行い、コンベンションの情報収集活動を行った。「くにびきメッセファンクラブ交流会」では、大阪、福岡、首都圏に加え新たに名古屋でも開催して、連携強化と国際会議情報の収集を行った。</p>	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	施設維持管理業務(その他会計)				
目的及び内容	島根県から指定された県立産業交流会館の維持管理を適正に行う。				
目標(値)	会館の稼働率	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値	33.0%	36.0%	37.0%	40.0%
	実績値	45.4%	37.3%	38.7%	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)	
コスト	223,909,640	253,170,420	247,249,513	247,790,000	
事業費	157,967,117	186,915,676	170,086,141	165,270,000	
財源内訳	補助金・負担金	32,719,770	27,760,935	30,568,947	27,700,000
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等	125,247,347	91,374,798	78,978,263	71,700,000
	借入金				
	その他(上記以外)		67,779,943	60,538,931	65,870,000
人件費	65,942,523	66,254,744	77,163,372	82,520,000	
職員別内訳	役員、評議員	3,217,780	3,260,448	3,315,946	3,390,000
	正規職員、その他職員	62,724,743	62,994,296	73,847,426	79,130,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>2024年度は、大規模修繕工事により8月末まで多目的ホール、小ホール、国際会議場、大会議室等が利用できなかったが、20件以上のコンベンションが開催されたことや、これまで多目的ホール、国際会議場で開催されていた催事が大展示場で開催されたことにより、稼働目標であった37.0%を上回り、38.7%となった。</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	内部管理事務(法人会計)			
目的及び内容	財団の会計・経理事務、給与・福利厚生事務、その他財団の運営に関する事務			
目標(値)		R4年度	R5年度	R6年度
	目標値			
	実績値			

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
コスト	2,713,685	2,889,646	2,916,818	3,414,000
事業費	919,136	893,662	860,703	1,052,000
財源内訳	補助金・負担金			
	うち県分			
	受託料等			
	うち県分			
	(上記のうち指定管理料)			
	県が造成補助した運用財産の取崩収入			
	資産運用収入	919,136		
	使用料・入場料等			
借入金				
その他(上記以外)		893,662	860,703	1,052,000
人件費	1,794,549	1,995,984	2,056,115	2,362,000
職員別内訳	役員、評議員	640,720	650,557	661,644
	正規職員、その他職員	1,153,829	1,345,427	1,394,471

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>当財団では、コンベンションの誘致・支援業務と県立産業交流会館の管理運営業務を行っており、これら業務に係る内部管理事務については、総務課内において行っている。 平成23年度決算から、新公益法人会計基準を採用し、この基準の法人会計分を計上している。</p>		

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)	
総コスト	304,382,825	381,960,143	382,930,340	397,517,000	
事業費	206,886,343	274,403,425	257,292,805	261,327,000	
財源内訳	補助金・負担金	79,373,570	109,452,535	112,639,759	118,102,000
	うち県分	27,875,000	52,460,000	53,199,112	52,000,000
	受託料等	982,454	1,897,063	1,583,169	2,060,000
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	919,136			
	使用料・入場料等	125,247,347	91,374,798	78,978,263	71,700,000
	借入金				
その他(上記以外)	363,836	71,679,029	64,091,614	69,465,000	
人件費	97,496,482	107,556,718	125,637,535	136,190,000	
職員別内訳	役員、評議員	6,430,802	6,520,901	6,752,331	6,780,000
	正規職員、その他職員	91,065,680	101,035,817	118,885,204	129,410,000
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	5,360,018	5,314,840	5,314,840	5,300,000
	使用料・入場料等	92,136,464	102,241,878	116,494,513	130,890,000
	借入金				
その他(上記以外)			3,828,182		
総コストの財源内訳	補助金・負担金	79,373,570	109,452,535	112,639,759	118,102,000
	うち県分	27,875,000	52,460,000	53,199,112	52,000,000
	受託料等	982,454	1,897,063	1,583,169	2,060,000
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	6,279,154	5,314,840	5,314,840	5,300,000
	使用料・入場料等	217,383,811	193,616,676	195,472,776	202,590,000
	借入金	0	0	0	0
その他(上記以外)	363,836	71,679,029	67,919,796	69,465,000	
総コスト(財源内訳の計)	304,382,825	381,960,143	382,930,340	397,517,000	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	R4年度	R5年度	R6年度
I 資産				
流動資産	a	196,006,868	144,857,877	131,068,059
現金・預金	b	184,323,544	127,558,118	113,748,989
その他の流動資産	c	11,683,324	17,299,759	17,319,070
固定資産	d	994,448,821	978,105,774	935,845,724
基本財産	e	805,372,840	786,986,760	742,086,580
基本財産以外の固定資産	f	189,075,981	191,119,014	193,759,144
うち特定資産	g	149,079,738	151,972,771	151,228,194
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		3,116,675	2,266,675	5,651,382
無形固定資産		295,568	295,568	295,568
投資等		991,036,578	975,543,531	929,898,774
資産計	h	1,190,455,689	1,122,963,651	1,066,913,783
II 負債				
流動負債	i	62,249,156	45,233,847	55,022,722
短期借入金	j			
うち県からの短期借入金	k			
その他の流動負債	l	62,249,156	45,233,847	55,022,722
固定負債	m	29,820,550	31,924,283	35,407,513
長期借入金	n			
うち県からの長期借入金	o			
その他の固定負債	p	29,820,550	31,924,283	35,407,513
負債計	q	92,069,706	77,158,130	90,430,235
III 正味財産・資本				
基本金	r	837,033,940	818,647,860	773,747,680
うち県の出資・出えん分	s	515,007,000	515,007,000	515,007,000
基本金以外の正味財産・資本	t	261,352,043	227,157,661	202,735,868
当期正味財産・資本増減	u	24,166,333	▲ 34,194,382	▲ 24,421,793
準備金・前期繰越等	v	237,185,710	261,352,043	227,157,661
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)				
正味財産・資本計	x	1,098,385,983	1,045,805,521	976,483,548
負債と正味財産・資本の合計	y	1,190,455,689	1,122,963,651	1,066,913,783

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	R4年度	R5年度	R6年度
正味財産				
指定正味財産	①	837,033,940	818,647,860	773,747,680
うち基本財産への充当額	②	803,174,440	784,788,360	739,888,180
うち特定資産への充当額	③			
一般正味財産	④	261,352,043	227,157,661	202,735,868
うち基本財産への充当額	⑤	2,198,400	2,198,400	2,198,400
うち特定資産への充当額	⑥	149,079,738	151,972,771	151,228,194
正味財産計	⑦	1,098,385,983	1,045,805,521	976,483,548

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	935,846
基本財産	b	742,087
有形固定資産	c	
無形固定資産	d	
投資等	e	742,087
基本財産以外の固定資産	f	193,759
有形固定資産	g	5,651
無形固定資産	h	296
投資等	i	187,812

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
建物付帯設備	3,471	館内LAN設備一式
什器備品	1,896	駐車場機器(2台)等
長期前払費用	285	館内WIFI設備機器

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
電話加入権	296	

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
社債	94,875	運用益を収益事業の財源に充当するもの
退職給与引当資産	35,408	職員の退職金に備えたもの
減価償却引当資産	20,946	資産取得資金として管理されるもの
特別積立金	36,584	会館の設備・備品等の修理に備えたもの

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	R4年度	R5年度	R6年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	354,141,158	356,976,261	374,289,047
基本財産運用益	ア	5,093,535	5,314,840	5,314,840
特定資産運用益	イ			
入会金・会費	ウ	3,595,000	3,615,000	3,555,000
事業収益	エ	229,409,448	193,616,676	195,472,776
補助金収益	オ	39,431,800	74,469,600	77,053,912
うち県からの補助金	カ	27,875,000	52,460,000	53,199,112
受託等収益	キ	31,556,091	32,678,787	49,244,988
うち県からの受託等収益	ク	30,573,637	30,781,724	47,661,819
うち指定管理料	ケ	30,573,637	30,781,724	47,661,819
負担金収益	コ	39,941,770	34,982,935	37,790,947
うち県からの負担金収益	サ			
寄付金収益	シ			
雑収益	ス	5,113,514	12,298,423	5,856,584
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	222,991	222,668	666,672
経常費用	②	304,382,825	381,960,143	382,930,340
事業費	ソ	301,669,140	379,070,497	380,013,522
うち自主事業に係る事業費	タ	5,648,928	28,968,032	6,302,747
管理費	チ	2,713,685	2,889,646	2,916,818
(うち人件費)	ツ	97,496,482	107,556,718	125,637,535
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	49,758,333	▲ 24,983,882	▲ 8,641,293
評価損益等調整額	テ	▲ 144,400	▲ 60,700	▲ 4,862,100
当期経常増減額(③+テ)	④	49,613,933	▲ 25,044,582	▲ 13,503,393
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	0	0	14,100
経常外収益	ト	0	0	14,100
経常外費用	ナ	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	49,613,933	▲ 25,044,582	▲ 13,489,293
法人税、住民税及び事業税	ニ	25,447,600	9,149,800	10,932,500
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	24,166,333	▲ 34,194,382	▲ 24,421,793
一般正味財産期首残高	又	237,185,710	261,352,043	227,157,661
一般正味財産期末残高(⑦+又)	⑧	261,352,043	227,157,661	202,735,868
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	▲ 34,674,040	▲ 18,386,080	▲ 44,900,180
指定正味財産期首残高	ノ	871,707,980	837,033,940	818,647,860
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	837,033,940	818,647,860	773,747,680
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)	⑩	1,098,385,983	1,045,805,521	976,483,548

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ			
うち県分	ヒ			
特定資産からの取崩収入	フ			
うち県分	ヘ			
借入金収入	ホ			
うち県分	マ			
その他	ミ			
うち県分	ム			
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	0	0	0
収入計(①+ト+⑪)	⑫	354,141,158	356,976,261	374,303,147
職員数[人]	メ	17	17	20

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	R4年度	R5年度	R6年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしめる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	92.3%	93.1%	91.5%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	314.9%	320.2%	238.2%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	88.1%	90.8%	92.5%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	32.0%	28.2%	32.8%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	0.9%	0.8%	0.8%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	13,494,673.4	11,389,216.2	9,773,638.8
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.6%	0.7%	0.7%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%…(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり合いの度合いを判断する。	16.5%	23.3%	26.9%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり合いの度合いを判断する。	7.9%	14.7%	14.2%
		※参考 (1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%…(2)	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり合いの度合いを判断する。	16.5%	23.3%	26.9%
		(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり合いの度合いを判断する。	7.9%	14.7%	14.2%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	8.9%	9.2%	13.2%
	11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	11.1%	20.9%	20.6%
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	1.9%	7.6%	1.7%	

指標にかかるコメント等

安全性・健全性については、自己資本比率、流動比率は前年度比で減少したが、自己資本比率は90%、流動比率も100%以上あり、安定かつ健全な状況が続いている。固定長期適合率も100%以下と固定資産投資の安全性も高く保たれている。
 効率性については、人件費比率は、当年度に退職者が2名いることから、先行して3名採用したことにより、前年度比で増加した。職員一人当たりの事業収益額は安定的に推移しており効率的な運営ができています。
 自主性については、受託等収益率は緊急措置等の指定管理料(大規模修繕分、光熱費高騰分等)の補てんがあったためである。委託料ではないため、県への財政的依存度はない。
 また、補助金収益に計上している補助金は、コンベンション主催者に全額支給するもので、県への財政的依存度はない。

経営評価報告書 [項目別チェックシート(各法人共通)]

(I)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか ----- A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか ----- A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	コンベンションビューロー(公益事業)と会館の管理運営(収益事業)は、大きな社会的経済的波及効果を生み出し、県内の産業振興に寄与している。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	外客誘致という観点では観光協会と類似するが、対象・手法が全く異なる。
類似する事業内容を行う営利企業があるか ----- A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	
団体として人的体制が整っているか ----- A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	
財政基盤の面で安定しているか ----- A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにとどまっている	A	
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	ホームページに情報公開のタブを設け、公開している。
人材育成・能力開発を行っているか A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	全国レベルの研修会や民間主催の研修会に積極的に参加している。社内研修も行っている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点	
Bと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 1点	=	<input type="text" value="0"/>	点	
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点	
				計	<input type="text" value="14"/>	点 …①
総回答数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点 …②	比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input type="text" value="100"/> %

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	会館利用者にアンケート調査を行っており、指摘等があれば早急に改善するべく努めている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	A	
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	A	
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	指定管理者として積極的にコスト削減に努めている。
受託事業の再委託率が高くなっていないか A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	
保有資産の有効活用が図られているか A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点	
Bと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 1点	=	<input type="text" value="0"/>	点	
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点	
				計	<input type="text" value="14"/>	点 …①
総回答数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点 …②	比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input type="text" value="100"/> %

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	A	
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りいかないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	-	借入金はない。
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	-	借入金はない。
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	B	金利が上昇したことで債権の評価は依然低下の傾向にある。
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	B	職員数を一時的に増やしたこと、工事のために稼働が前年並みであったことなどから、一人当たりの額が減少している。
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	B	緊急措置等による指定管理料(大規模修繕工事分、光熱費高騰分等)を受け取ったことで上昇した。委託料としての指定管理料はない。
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	B	緊急措置等による指定管理料(大規模修繕工事分、光熱費高騰分)を受け取ったことで上昇した。委託料としての指定管理料はない。
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	県からの補助金は、そのまま全てをコンベンション主催者に交付しており、補助金収益率は自立性と無関係である。
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	前年度に開館30周年記念イベントを開催したことで、昨年度の比率が上昇している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="4"/>	× 1点	=	<input type="text" value="4"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
				<input type="text" value="18"/>	点 …①
総回答数	<input type="text" value="11"/>	× 2点	=	<input type="text" value="22"/>	点 …②
			比率 ①÷②	<input type="text" value="82"/>	%
			× 100 =		

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	<p>各種大会・会議を島根県に誘致するためのコンベンション・ビューロー(公益事業)と、産業交流会館の管理運営(収益事業)の2つの事業を通して、経済的波及効果を生み出し、県内の産業振興に寄与しており、その役割は重要である。</p>	A
組織運営	<p>理事・評議員は、専務理事及び1名の非常勤理事、2名の評議員以外すべて民間人で構成されている。監事及び評議員・理事の定数は前年度から変更はない。事務局は、退職対応のため、職員数は5年度から6年度に向けて3名増とし、6年度から7年度に2名の退職及び任期付職員を正規職員へ1名採用にして体制を維持している。松江市から2名の人件費負担を受けている。</p> <p>情報公開については、ホームページに情報公開の表示タグを設けて積極的に推し進めている。</p>	A
事業実績	<p>・コンベンションの誘致・支援：当財団が誘致・支援したコンベンション開催件数は111件で、参加者数は41,191人であった。その内国際会議の開催件数は22件で、参加者は3,252人であった。主催者への訪問件数1,000件を目指し活動したが978件であった。商談会では「第34回国際MICEエキスポ」に加え、今年度から「第85回応用物理学会秋季学術講演会」へ出展し、新たなパイプづくりを行い、コンベンションの情報収集活動を行った。「くにびきメッセファンクラブ交流会」では、大阪、福岡、首都圏に加え新たに名古屋でも開催して、連携強化と国際会議情報の収集を行った。</p> <p>・会館管理運営：大規模修繕工事により8月末まで多目的ホール、小ホール、国際会議場、大会議室等が利用できなかったが、20件以上のコンベンションが開催されたことや、これまで多目的ホール、国際会議場で開催されていた催事が大展示場で開催されたことにより、稼働目標であった37.0%を上回り、38.7%となった。利用件数は目標の1,200件を下回る1,017件で、総入場者数は、前年の217,600人を下回り、229,200人となった。</p>	A
財務内容	<p>2024年度は、大規模修繕により一部の展示場・会議室の利用が限られたため利用料収入は昨年度並みとなった。昨年度に続き、光熱費の値上げに関して、緊急措置等で島根県から指定管理料を受け取り補っている。会館管理事業では、繰出金を除いた当期一般正味財産額は17,842千円の黒字を計上している。</p> <p>一方、ビューロー事業では、コンベンション誘致の強化から人員を通常より2名増員しており、繰入金を除いた当期一般正味財産額は約40,942千円の赤字を計上した。法人会計は1,322千円の赤字を計上しており、財団全体の当期一般正味財産額は24,422千円の赤字となった。</p> <p>指定正味財産増減額は、金利の上昇を受けた債券評価の下降傾向が前年度から引き続いており、赤字計上を行っている。</p>	C

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
コンベンション開催件数の増加	2025年度から国際会議等推進室(組織)を設置して積極的な誘致活動を展開していく。
会館の稼働率の向上	コロナ禍を脱して稼働率は増加傾向にあるが、利用件数の戻りが鈍い。営業活動を引き続き行い、利用促進に努める。 また、来館者、主催者のニーズに応えることができるスキルの向上にあわせ、設備・備品等で可能なところから整備を図っていく。
公的目的支出計画の変更の検討	長期にわたり公益目的支出計画の実施と財団の健全な経営の両立を図る必要がある。
会館建物設備の長寿命化工事	第1期工事を終え、次期工事の実施方法等に向けて、具体的な検討課題を財団と県で探っていく。
会館利用の利便性向上	レストラン入居に向けて県と協議を継続する。